

経済産業公報

平成28年12月分 主要目次

(第18567号～第18585号)

告 示

第289号 外国為替及び外国貿易法第十六条第一項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部改正について(26日)

第305号 「輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表」の一部を改正する件(26日)

公 示

●HCFCの輸入割当てに要する内示書の交付要領について(10日)

輸 入 発 表

第15号 「HCFC」の輸入割当て(10日)
第16号 平成27年度「いか」の輸入割当て(追加)(21日)

輸 入 注 意 事 項

第11号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(26日)

第12号 「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第2条第5項に規定する第一種指定物質及び第一種指定物質を含有するものについて」の一部改正(26日)

輸 出 注 意 事 項

第32号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(26日)

関 税 割 当 公 表

第76号の4 平成28年度の落花生(パージニア・タイプ)の関税割当て(第2次公表)(2日)

第88号の3 平成28年度下期の雑豆の関税割当て(第2次公表)(2日)

第66号の3 平成28年度の「その他の乳製品」の関税割当て(第2次公表)(7日)

経済産業政策局

- 第7回「キャリア教育アワード」及び第6回「キャリア教育推進連携表彰」受賞者が決定しました!～平成28年度キャリア教育推進連携シンポジウムを開催します!受賞者の表彰式も行います～(6日)
- 超音波骨密度測定装置に係る医薬医療機器法上の取扱いが明確になりました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(6日)
- 第3回「日本ベンチャー大賞」(内閣総理大臣賞)を募集します～インバクトのある新事業を創出した起業家やベンチャーを表彰します～(8日)
- 「秘密情報の保護ハンドブックのたびき;情報管理も企業力」を策定しました!(9日)
- 日本から世界へ!農商工連携を活用した海外販路開拓!～農林水産物・食品輸出に関するシンポジウムを開催します～(19日)
- 街元気プロジェクト「特定テーマ型研修～女性の視点を活かしたまちづくり」を開催します(28日)

調査統計グループ

- 10月の商業動態統計速報(2日)
- 10月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(5日)
- 10月の生産動態統計速報(金属製品工業)(5日)
- 10月の生産動態統計速報(はん用・生産用・業務用機械工業)(5日)
- 10月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(5日)
- 10月の生産動態統計速報(電気機械工業)(5日)
- 「平成29年9月経済産業省生産動態統計調査計画(案)」に対する意見公募要領について(6日)

- 10月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(6日)
- 10月の生産動態統計速報(情報通信機械工業)(6日)
- 10月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(6日)
- 10月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(6日)
- 10月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(6日)
- 10月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(6日)
- 10月の生産動態統計速報(鉱業)(6日)
- 10月の生産動態統計速報(化学工業)(7日)
- 10月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(7日)
- 10月の生産動態統計速報(繊維工業)(7日)
- 10月の生産動態統計速報(その他の工業)(7日)
- 10月の鉱工業生産動向(確報)(20日)
- 10月の特定サービス産業動態統計確報(22日)

通 商 政 策 局

- 世耕大臣がペルー共和国とパナマ共和国へ出張しました(1日)
- 世耕経済産業大臣が中国に出張しました(7日)

貿 易 経 済 協 力 局

- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年11月分)(5日)
- 平成29年度の「その他の乳製品」の関税割当てにかかるお知らせ(申請順位決定のための抽選方法の変更)(9日)
- 貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令案に対する意見集について(13日)
- 輸入承認証の再交付及び無効通知(14日)
- ワシントン条約附属書が改正されます(16日)

- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年11月申請受付分)(19日)
- 戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年11月申請受付分)(19日)
- 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年11月申請受付分)(19日)
- 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年11月申請受付分)(19日)
- 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成28年12月申請受付分)(19日)
- 「たらの卵」の輸入割当証明書の発券(21日)

産業技術環境局

- 日本工業規格(JIS規格)を制定・改正しました(平成28年11月分)(1日)
- 計量法に基づく特定標準器による校正等の実施に係る告示(案)に対する意見公募要領について(8日)
- 平成21年経済産業省告示第76号(計量法施行規則第90条の2ただし書に基づく校正手法を定める件)の一部を改正する告示案に対する意見公募要領について(9日)
- 「新市場創造型標準化制度」を活用した標準化案件を2件決定しました～標準化活用支援パートナーシップ制度を活用した案件も1件決定しました～(10日)
- 「質の高い電力インフラ」のISO規格の策定に着手することを決定しました～火力発電所の質に関するISO規格を活用し、IoT技術を活用した発電所の国際市場展開へ～(13日)
- カーボンナノチューブ複合樹脂塗膜、クラウドサービスの情報セキュリティ対策などのJISを制定・改正しました(27日)

- 平成28年経済産業省告示第222号(工業標準化法に基づく登録試験事業者等に関する省令第一条ただし書に基づく一区分として扱う試験方法を定める件)の改正に関する意見募集について(27日)

製造産業局

- 平成28年度「模倣品・海賊版撲滅キャンペーン」を実施します(8日)
- 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(昭和48年法律第117号)に基づき公示した新規化学物質及び第二種監視化学物質の名称の改正に対する意見募集について(10日)
- フロン排出抑制法に基づく業務用冷凍空調機器からのフロン類の充填量及び回収量等の集計結果(平成27年度分)を公表します(20日)
- 化学兵器禁止法に基づく指定物質等の平成28年(1月～12月)製造等・使用実績数量及び輸出入実績数量に関する届出期限のお知らせ(21日)

商務情報政策局

- 【都市ガス】愛知県内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(2日)
- 【LPガス】三重県内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(2日)
- 超音波骨密度測定装置に係る医薬医療機器法上の取扱いが明確になりました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(6日)
- 2025年国際博覧会検討会を設置します(9日)
- 【LPガス】静岡県内でガス漏えい爆発事故(重傷1名)が発生しました(9日)
- 【LPガス】福島県内でガス漏えい爆発事故(重傷1名、軽傷1名)が発生しました(9日)
- アクセス制御機能に関する技術の研究開発情報を募集します(14日)
- 「2017年アスタナ国際博覧会日本館サポーター」を新たに任命しました(14日)
- 平成28年度「火薬類保安経済産業大臣表彰」受賞者が決定しました!(15日)
- グリーン物流優良事業者表彰受賞者が決定しました!(15日)
- 第2回日中サービス協力に関する実

- 務レベルワーキンググループを南阿蘇で開催しました(16日)
- プレミアムフライデーの実施方針・ロゴマークが決定しました(19日)
- 「信用分野における個人情報保護に関するガイドライン(案)」に関する意見募集について(21日)
- 【LPガス】富山県内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(26日)

電力・ガス取引監視等委員会

- 「適正な電力取引についての指針(改定案)」に対する意見募集について(13日)
- 「適正なガス取引についての指針(改定案)」に対する意見募集について(14日)
- ガス会社の託送供給約款認可申請に係る査定方針をとりまとめました(15日)
- 国民生活センターと消費者保護のための協定を締結しました～ガスの小売全面自由化について～(21日)

資源エネルギー庁

- 「LNG産消会議2016」を開催しました(1日)
- 「電気事業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等の一部を改正する訓令案」に対する意見の募集について(7日)
- 世耕経済産業大臣が中国に出張しました(7日)
- 石油統計速報(平成28年10月分)(9日)
- 東京ガス・大阪ガス・東邦ガス・西部ガス・東部ガスの託送料金認可申請に係る内容の修正を指示しました(14日)
- 平成28年度「地熱資源開発調査事業」の採択結果(26件)をお知らせします(16日)
- 小売電気事業者の登録を行いました(平成28年12月12日登録)(20日)
- 自動車のエネルギー消費効率の算定等に関する省令の一部を改正する省令等について(案)に係る意見募集について(20日)
- ガス小売事業者の事前登録を行いました(平成28年12月13日登録)(22日)

特許

- 面接審査を拡充します～「INPIT

近畿統括拠点(仮称)でも面接審査が受けられるようになります～(2日)

- 平成28年度「模倣品・海賊版撲滅キャンペーン」を実施します(8日)
- 日本、中国、韓国の知財分野の協力が進展します～日・中・韓の特許庁長官会合を開催しました～(16日)
- 「特許法施行規則等の一部を改正する省令案」に対する意見募集の実施について(16日)
- ロシアとの産業財産分野での協力を進めます(28日)

中小企業庁

- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(10月調査)の調査結果を公表します(5日)
- 「事業承継ガイドライン」を策定しました(10日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成28年9月確報(13日)
- 第50回「グッドカンパニー大賞」表彰企業を決定しました(平成28年度)(13日)
- 下請等中小企業の取引条件改善のため、振興基準の改正、通達の見直しを行いました(20日)
- 熊本地震「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定を行いました～熊本県の139グループを交付決定～(28日)

経済産業局

- 中国経済産業局管内経済動向(10月分)(15日)
- 最近の九州経済(10月分)(15日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(10月分)(19日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(10月分)(21日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(10月分)(22日)

- 北海道経済産業局管内経済概況(10月分)(26日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(10月分)(28日)
- 10月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(14日)
- 10月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(14日)
- 10月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(15日)
- 10月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(16日)
- 10月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(16日)
- 10月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(19日)
- 10月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(20日)
- 10月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(9日)
- 10月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(13日)
- 10月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(13日)
- 10月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(13日)
- 10月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- 10月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- 10月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)
- 10月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(21日)

内閣府

- 11月の月例経済報告(1日)
- 10月の機械受注統計調査報告(15日)
- 12月の月例経済報告(28日)

総務省

- 10月の家計調査報告(二人以上の世帯)(6日)

- 10月の全国消費者物価指数(7日)
- 10月の労働力調査(速報)(8日)

財務省

- 10月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(1日)
- 10月中国際収支状況(速報)(14日)
- 11月の大阪税関管内貿易概況(速報)(26日)
- 11月の貿易統計速報(27日)
- 11月の神戸税関管内貿易概況(速報)(27日)
- 11月の東京税関管内貿易概況(速報)(28日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔12月4日～12月10日〕(2日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔12月11日～12月17日〕(9日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔12月18日～12月24日〕(16日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔12月25日～12月31日〕(22日)

日本銀行

- 基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成29年1月中において適用)(22日)

その他

- 貿易取引入門^㉓(13日)

人事異動

- 経済産業省(5日)
- 経済産業省局課長名簿(16日)

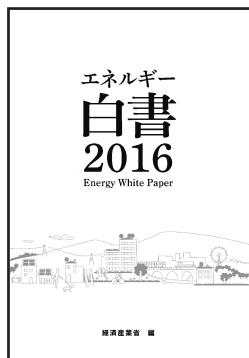
消費者庁

- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(2日)(6日)(8日)(9日)(15日)(19日)(27日)(28日)

2016年版 エネルギー白書

経済産業省 編

国内外のエネルギーを巡る現状と課題を詳細に解説!



A4判 350頁
 本体 3,000円+税
 ISBN978-4-8065-2983-5

2014年から続く原油価格の下落は、昨今の世界のエネルギー情勢に大きな変化をもたらしています。原油価格の下落により、世界のエネルギー開発投資は減退しており、将来の需給逼迫要因となることが危惧されています。そのため、世界と協調した上流開発投資の促進や LNG 市場の確立に向けた取組の重要性が増しています。

また、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、未来の新エネルギー社会実現に向けた取組である「福島新エネルギー社会構想」など福島復興の加速に取り組むとともに、更なる安全性向上の取組を進めるなど原子力政策に対する社会的信頼性を高めていくことが重要です。

さらに、2015年12月に合意されたパリ協定を踏まえ、気候変動問題を真に解決するため、省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの導入拡大、新たなエネルギーシステムの構築に向けた投資の拡大に持続的に取り組み、CO2削減と経済成長の両立を実現するエネルギー政策が求められています。

本白書、第1部においては、以上のような、国内外のエネルギーを巡る状況を分析するとともに、課題解決に向けた取組について報告をしています。

また、例年同様、第2部では、国内外のエネルギー動向を掲載。第3部では、平成27年度に政府が講じた施策の概況について記述しております。国内外のエネルギーを巡る現状と課題を詳細に解説した一冊です。

主要目次

第1部 エネルギーを巡る状況と主な対策	第2部 エネルギー動向
第1章 原油安時代におけるエネルギー安全保障への寄与	第1章 国内エネルギー動向
第2章 東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故への対応とその教訓を踏まえた原子力政策のあり方	第2章 国際エネルギー動向
第3章 パリ協定を踏まえたエネルギー政策の変革	第3部 2015(平成27)年度においてエネルギー需給に関して講じた施策の状況

発行 一般財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル) TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
 近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4 (MF天満橋ビル) TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報をご覧になれます
<http://books.chosakai.or.jp/books/index.html>

経済産業調査会 刊行物

検索